

平成30年11月22日

東松島市議会議長 阿部 勝徳 様

(会派名) 清新会

代表者氏名 滝 健一 

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、  研修費、  広報費、  広聴費、  要望・陳情活動費、  会議費

2 活動名称: 視察研修

3 実施期日: 10月22日～10月25日

4 活動成果: 1. 日南市 単なる通過型観光から観光客が商店街を活用する滞在型観光へ、誘導する方が学ばれた。  
2. 都城市 ふるさと納税の取り組みで、多様な行政効果のあることが理解できた。  
3. 鹿児島市 多種多様な農業体験をするための、観光農業公園の施設や運営に驚嘆させた。  
詳細は別添 清新会視察研修報告書の24ページ。

5 添付書類: 清新会 視察研修報告書



研修地：宮崎県日南市、都城市、鹿児島県鹿児島市

期 間：平成30年10月22日～25日

第1日目 10月22日 宮崎県日南市飫肥地区

## 【研修事項】 通過型観光から滞在型観光への取り組みについて

日南市は宮崎県の南部に位置し、人口約5万2千人、面積536平方km。九州の小京都と称される飫肥(おび)や風光明媚な日南海岸国定公園などを抱える歴史と自然あふれる観光のまち。

飫肥地区は江戸から明治初期まで飫肥藩・伊東氏の城下町として栄え、飫肥城を中心に、石垣や門、伝統的な武家屋敷、資料館などが整備されており、多くの観光客が訪問している。しかし、観光客の大半は大型バスで訪れ、飫肥城近くに駐車して城とその周辺を見学、短時間で移動してしまう「通過型」観光。メインストリートの商店街は数百メートル離れており、観光客が商店街に足を運ぶ事はなく、観光客が来ても商店街には金が落ちずに、衰退が加速するという課題を抱えていた。

●その解決を図ったのが一般財団法人・飫肥城下町保存会。同保存会・事務局長の説明によれば、同会が指定管理する7つの歴史的施設のうち3施設が商店街やその付近にあることから、その入館を図る仕掛けを模索。商店街に働きかけをして平成21年4月から、飫肥城下町『食べあるき・町あるき事業』に取り組んだ。観光客には保存会が発行する「あゆみちゃんマップ」(有料施設入館券+食べあるき・町あるき券:1200円)を購入してもらう。マップには5枚の引換券がついており、事業に参加する商店を訪れ、飫肥名物のおび天や卵焼きなど、地元の食べ物や手作り小物などの対象商品と交換する。店舗は引換券を商店会事務局で現金に換金(1枚90円で精算)し、その後、商店会事務局は集まった引換券を保存会に持って行き換金するという流れだ。

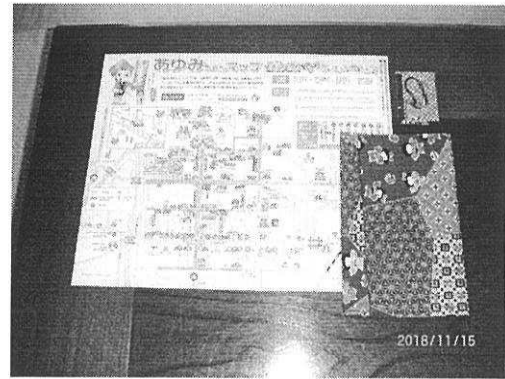
事業開始の21年の利用者数は21400人、25年には26600人と年々増加、9年目を経過した29年には25万人を達成している。事業開始時は16店舗だった参加店舗も44店舗に増加、マップを手に商店街を歩く観光客の姿が多く見られるようになっていく。もとより、引き替え商品は利用者を楽しんでもらうことが目的で、お客さんにその他の商品も買ってもらう努力が求められ、個店の努力で売り上げを伸ばす店舗も増えてきていると語る。「食べあるき・町あるき」によって商店街の集客力がアップし、スタート時から見れば様々な職種の38の新規店舗がオープンして空き店舗はなくなり、飫肥の商店街が活気づいていると説明。

●実際にマップを購入し、マップ片手に城下町・商店街を案内され散策した。飫肥には「城下町」という素晴らしい町並みが保存され、街路も整って「町あるき」したくなる風情が備わっている。

また、旅行者に対して、マップについている引換券で小物を交換する地元店主さんとのやりとりは、お客さんの心を和ませ、楽しい旅の思い出につながる仕掛けの効果が感じられた。商店街のあちこちに観光客の出入りがあり、賑わいを感じられた。一方、今後の課題として、飫肥城ならではの自主事業の実施やインバウンド対策、五輪・パラの誘客対策、空き家(古民家再生)活用などに取り組み、更なる集客を図るとしている。全国的にはシャッター通りの商店街が多くなる傾向にも拘わらず、商店街活性化に成功した大変貴重な事例を学ぶ研修であった。



【保存会事務局長から説明を受ける】



【あゆみちゃんマップと引き替え品】



【観光の出発点 飢肥城・大手門】



【伝統的建造物保存地区の商店街】



【城下町の町並み 水路には錦鯉】



【古民家を再生して宿泊施設に】

第2日目 10月23日 宮崎県都城市

### 【研修事項】全国トップクラスの「ふるさと納税」の取り組みについて

都城市は宮崎県の南西部に位置し、平成18年に都城市、山口町、高城町、山田町、高崎町の1市4町が合併、人口は約16万5千人、面積653平方km。「日本一の肉と焼酎のまち」と豪語するごとく、肉用牛・豚・鶏ともに日本一の産出額を誇る畜産のまちであるとともに、日本一の売り上げを誇る焼酎のまちでもある。霧島酒造は全国トップクラスの酒造メーカーで、良質で豊富な地下水と主原料のサツマイモの栽培が焼酎どころを支えている。

●都城市庁舎で、ふるさと産業推進局の担当者から「ふるさと納税」の説明を受けた。返礼品の「宮崎牛」と首都圏でも知名度が高い「黒霧島(焼酎)」がふるさと納税を全国一位に押し上げたとし、ふるさと納税が日本一になったことで①対外的なPR ②地場産業の活性化 ③収入の増加 ④職員の意識改革などの効果があり、『ふるさと納税は本市の地方創生推進の重要施策』だと言い切る。寄付金額の推移は、平成26年5億円から、27年は42億円になり、28年には73億円で連続全国一となる。還元率も高いことが評判で、ネットでも「おすすめ」と取り上げられ多くの寄付につながったと述べる。29年は75億円となり、返礼品の還元率を多少高めにしても、返礼品の満足度が高いことで飛び抜けた寄付件数(28万8千件)となり、約15～16億円の黒字に。おまけに4割以上がピーターということで、口こみ効果は絶大なものと語った。

当然、寄付には目的に応じた用途が定められており①子供支援 ②まちづくり〃 ③環境〃 ④スポーツ・文化振興〃 ⑤長寿〃 ⑥災害対策〃 ⑦人口減少対策〃 ⑧市長におまかせの8つのメニューを設定している。寄付額の2分の1強を占める「市長におまかせ」の39億円の使い道は、畜産産業の支援に充当しているとし、全国の和牛共進会で内閣総理大臣賞を獲得するなど、ふるさと納税が地場産業の活性化に役立っているとアピールする。もとより、それぞれのメニューの寄付金で施設整備や各種の独自事業にも取り組み、市民生活の向上を図っている。また、ふるさと納税を支える返礼品提供事業者等による「振興協議会」のアンケートによれば、約3割の事業者が雇用増加、設備投資や販路拡大などにつなげて、産業の活性化を図っていると説明された。

●全国の自治体でふるさと納税が取り組まれているが、もともと返礼品目当ての寄付は趣旨のはき違えである。しかし、一部の自治体では寄付集めのために、地元と無関係な人気の返礼品であったり還元率の割り増しなど、競争を激化させる傾向となって来ている。国はふるさと納税を巡って、一部の自治体が過度な返礼品を呼び水に多額の寄付を集める事を問題視して基準を守るように指導を強めている。とはいえ、多額の寄付を集めることが自治体財政を潤すことは事実で、そのために自治体が取り組みを強める事は当然の流れか。

いずれにしても、寄付の募りかたは、自治体として大いに工夫・研究すべき点である。都城市は、独自のPR努力もさることながら「牛肉と焼酎」といううらやましいほどの地域資源に恵まれており、それらが相乗的効果を発揮し、結果的に全国一位を獲得した。ネームバリューも含め地域資源の豊富などころの強みを改めて実感することとなった。

今回の研修で、ふるさと納税に向けた本市のPRの仕方、一方で、歓迎される返礼品・地元特産品の選択や開発、或いは返礼の在り方など、更なる工夫・検討が求められると感じた。



【都城市役所・庁舎】



【資料を手に説明する担当者】



【説明をしっかり記録】



【研修終了・庁舎玄関前にて】



第3日目 10月24日 鹿児島市 「鹿児島市観光農業公園(グリーンファーム)」

### 【研修事項】滞在型市民農園の取り組みについて

鹿児島市観光農業公園・グリーンファームは、都市と農村の交流拠点として鹿児島市が平成18年に計画を策定、総事業費は約36億円で主な財源は合併特例債(31億円)を充当。平成24年11月 鹿児島市喜入一倉(きいれひとくら)地区に開所・供用開始した。41.3ヘクタールの広大な敷地に農産物直売館や農園レストラン、体験用農地、キャンプ場、遊歩道、遊具、滞在型市民農園などがあり、豊かな自然の中で農業や食・環境などの体験や学習が出来る施設。

●園内の研修室で園長の東上床(ひがしうわとこ)隆氏から資料をもとに施設の説明を受け、後に園内を案内された。施設の概要は①体験用農地:面積約2.1ヘクタール、33区画で安心・安全の農業を体験、現在は、トマトやサツマイモの収穫が行われている ②農産物直売館:地元で収穫された野菜や農産加工品を購入でき、隣接する調理体験室、加工体験室では公園内で収穫した野菜などを使って調理体験が出来る ③農園レストラン「だいたい」:来園者に食事を提供する施設、民間運営で「鹿児島のみ」をもてなす ④環境学習棟:豚舎・堆肥舎とそれぞれの施設が連携して循環型農業を学び、BDF(バイオディーゼル燃料)プラントやエコフィード(食品残渣の飼料化)プラントも併設している ⑤キャンプ場:既存バンガローに冷暖房、トイレを設置、年間を通じて自然体験出来る施設 バンガローは10棟、テントサイト25基も常備してある ⑥遊歩道:山林に遊歩道を設置、森林浴を楽しみながら四季折々の自然とふれあえる ⑦多目的広場:約6000平方メートルの芝生広場で、家族やグループが自由に使用できイベントも楽しめてアスレチック遊具もある ⑧体験交流館:住民と来園者による交流施設として多目的に利用できる施設 ⑨滞在型市民農園:観光農業公園の目玉的な施設で、1区画120~220平方メートルの土地に約10坪の簡易宿泊所(プレハブ建築)とガーデニングが楽しめる農園がセットされ、年間使用料は22万円(1年更新だが最長3年間利用可能)で自然の中で農のある暮らしを体験出来る ⑩生産用農場:民間事業者が畑(市有地)を借りて、有機農業を実践している、

これらの施設を使って市民が「育てる」「楽しむ」「味わう」「学ぶ」などの多彩なプログラムを体験出来る。入園料は無料としているが、施設使用料や体験料の負担を求め、キャンプ場利用等料金も別途設定している。運営は市の直営で、園長をはじめ市職員5名、他に嘱託職員14名、臨時職員7名が仕事に携わっている。他には、市及び民間の直売所やレストラン、農場の生産組合と市内の6つの加工組合で「観光農業公園運営協議会」を組織し、季節イベントなどを共同開催している。他に、主婦や学生など25名が「グリーンファームサポーター」として登録、イベントの補助や企画に参加、支援をしている。

収支状況は、体験料及び農園やキャンプ場の使用料などで、収入合計が約2000万円。一方で歳出は、人件費約5200万円、維持管理費約7700万円、各種体験等事業費約1800万円、広報費約500万円とし、支出合計は約1億5300万円となり、差引額は1億3000万円の赤字になっている。一方で、年間の利用者数は20万人前後、また体験者数は35000~38000人前後で推移しているが、近年は幾分減少傾向にあるとしている。

●市民の農業体験、都市と農村の交流施設としては、非常に素晴らしい施設と言える。これほどの施設は他に類を見ないのではないかと。加えて、滞在型市民農園は別荘・保養施設のような活用

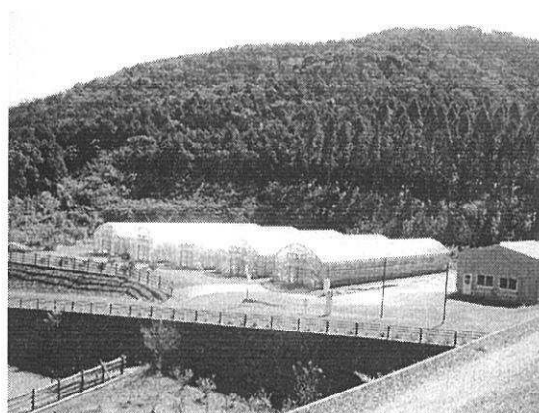
もありとして、珍しい取り組みに思える。

市財政の詳細を把握せず、軽々に論ずることは避けなければならないが、市直営の観光農業公園に単年度に1億3千万円の市費持ち出しは幾分負担が大きいのではあるまいか。前述した人件費に、市職員5名分の給与は入っていないとすればなおさらのこと。担当者によれば、平成33年度からの指定管理運営に向けて目下検討中と話していた。

ともあれ、観光農業公園に年間20万人もの住民が訪れ、いやし・やすらぎ・ゆとりを体感、農業や食・環境への関心を高めるとともに、農業・農村地域の活性化を図るという事業は実にうらやましい限りだと感じた。自然とふれあう場が少なくなっている現代の子ども達には無くてはならない公園だ。



【公園の標高は230mで錦江湾が一望できる】



【ビニールハウスと堆肥舎】



【滞在型市民農園は家庭菜園がセット】



【プレハブの採算性について質問】



【昼食を取った農園レストラン「だいたい」】



【農産物直売館のエントランス】

●今回の研修で、宮城・東松島市の稲作・水田を主体とする農村風景と異なって、観光による地域活性化、山地・森林業の特産・飼肥杉、畜産では宮崎牛、サツマイモやお茶の広大な畑、花卉栽培など様々な農業・林業の生産現場を車中から眺め、南九州の土地・気候風土、自然に適合した農業の様子を見る事が出来たのは感慨深いものがあった。

10月下旬というのに、強い日差しに緑の街路樹が風になびき、道路脇の温度表示は25度を示し、南九州を体感する研修となった。